

4 償却資産に関する概要調書

地方公共団体コード						表番号		
1	2	0	2	0	1	1	7	8
							6	9

第69表 納税義務者数に関する調

都道府県名 長野県

市町村名 長野市

区分 個人・法人の別	行番号	(1)	(2)	(3)
		総数 (イ) (人)	法定免税点未満のもの (ロ) (人)	法定免税点以上のもの (イ) - (ロ) (ハ) (人)
個人	9 0 1 0	12 4,514	21 2,668	30 38 1,846
法人	0 2 0	7,972	4,232	3,740
合計	0 3 0	12,486	6,900	5,586

地方公共団体コード						表番号				
1	2	0	2	0	1	1	7	7	0	8

第70表 償却資産の価格等に関する調 (市町村計)

都道府県名 長野県

市町村名 長野市

種 類	行 番 号	(1) 決 定 価 格 (千円)	(2) 課 税 標 準 額 (千円)	(3) 課 税 標 準 額 の 内 訳		
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ) (千円)	(イ)以外のもの(ロ) (千円)	
市町村長が価格等を決定したもの	構 築 物	9 0 1 0	12 45,506,925	25 45,239,701	38 200,537	51 45,039,164
	機 械 及 び 装 置	0 2 0	105,986,415	99,833,307	2,617,817	97,215,490
	船 舶	0 3 0	7,034	7,034		7,034
	航 空 機	0 4 0	1,136	1,136		1,136
	車 両 及 び 運 搬 具	0 5 0	2,010,427	2,009,056	1,371	2,007,685
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	0 6 0	39,514,410	39,227,814	70,642	39,157,172
	小 計 (ハ)	0 7 0	193,026,347	186,318,048	2,890,367	183,427,681
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	0 8 0	158,012,188	110,693,925		
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	0 9 0	7,944,664	5,509,313		
	小 計 (ニ)	1 0 0	165,956,852	116,203,238		
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)	1 1 0					
合計 (ハ) + (ニ) + (ホ)	1 2 0	358,983,199	302,521,286			
同内 上訳	市 町 村 分 の 額	1 3 0		302,521,286		
	道 府 県 分 の 額	1 4 0				

地方公共団体コード						表番号	
1	2	0	2	0	1	1	7
							8
						7	1

第71表 償却資産の価格等に関する調（個人分）

都道府県名 長野県

市町村名 長野市

種類	行番号	(1)	(2)	(3)		(4)
		決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ) (千円)	額の内訳 (イ)以外のもの(ロ) (千円)	
市町村長が価格等を決定したもの	構築物	9 0 1 0	12 3,731,603	25 3,726,807	38 4,796	51 3,722,011 ⁶³
	機械及び装置	0 2 0	4,255,764	4,223,130	4,753	4,218,377
	船舶	0 3 0		0		
	航空機	0 4 0		0		
	車両及び運搬具	0 5 0	6,606	6,606		6,606
	工具、器具及び備品	0 6 0	1,156,470	1,143,064	4,463	1,138,601
	小計(ハ)	0 7 0	9,150,443	9,099,607	14,012	9,085,595
法十九条百零八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	0 8 0				
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	0 9 0				
	小計(ニ)	1 0 0	0	0		
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)		1 1 0				
合計(ハ) + (ニ) + (ホ)		1 2 0	9,150,443	9,099,607		
同内 上訳	市町村分の額	1 3 0		9,099,607		
	道府県分の額	1 4 0				

地方公共団体コード						表番号			
1	2	0	2	0	1	1	7	7	2

第72表 償却資産の価格等に関する調 (法人分)

都道府県名 長野県

市町村名 長野市

種類	行番号	(1) 決定価格 (千円)	(2) 課税標準額 (千円)	(3) 課税標準額の内訳		
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ) (千円)	(イ)以外のもの(ロ) (千円)	
市町村長が価格等を決定したもの	構築物	9 0 1 0	12 41,775,322	25 41,512,894	38 195,741	51 41,317,153
	機械及び装置	0 2 0 0	101,730,651	95,610,177	2,613,064	92,997,113
	船舶	0 3 0 0	7,034	7,034		7,034
	航空機	0 4 0 0	1,136	1,136		1,136
	車両及び運搬具	0 5 0 0	2,003,821	2,002,450	1,371	2,001,079
	工具, 器具及び備品	0 6 0 0	38,357,940	38,084,750	66,179	38,018,571
	小計(ハ)	0 7 0 0	183,875,904	177,218,441	2,876,355	174,342,086
法第九条百零八係	総務大臣が価格等を決定し, 配分したもの	0 8 0 0	158,012,188	110,693,925		
	道府県知事が価格等を決定し, 配分したもの	0 9 0 0	7,944,664	5,509,313		
	小計(ニ)	1 0 0 0	165,956,852	116,203,238		
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)		1 1 0 0				
合計(ハ) + (ニ) + (ホ)		1 2 0 0	349,832,756	293,421,679		
同内 上訳	市町村分の額	1 3 0 0		293,421,679		
	道府県分の額	1 4 0 0				

地方公共団体コード						表番号		
1	2	0	2	0	1	1	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調(1)
(法第349条の3、法第349条の3の4関係)

都道府県名 長野県
市町村名 長野市

区分	行番号	(1) 決定価格		(2) 課税標準の特例率		(3) (B) (C)		(4) 課税標準額	
		(A) (千円)	(B)	(C)	(A) × (B) (C)	(D) (千円)			
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第1項 (新線構築物)	9 0 1 0	12	25 1	27 3	29			
		0 2 0		2	3				
	(新線立体交差化施設)	0 3 0		1	6				
		0 4 0		1	3				
	第2項 (ガス事業用資産)	0 5 0		1	3				
		0 6 0	48,890	2	3	32,593			
	第3項 (農業協同組合等共同利用機械)	0 7 0		1	2				
	第4項 (外航船舶)	0 8 0		1	6				
		(準外航船舶)	0 9 0		1	4			
	第5項 (内航船舶)	1 0 0		1	2				
	第6項 (離島航路事業用内航船舶 (349条の3⑤との連乗後))	1 1 0		1	6				
	第7項 (国際路線用航空機)	1 2 0		1	5				
1 3 0			1	10					
1 4 0			2	15					
第8項 (離島路線用航空機)	1 5 0		1	3					
	1 6 0		2	3					
(小型離島航空機)	1 7 0		1	4					
第9項 (日本放送協会)	1 8 0	1,098,049	1	2	549,024				
第10項 (日本原子力開発機構)	1 9 0		1	3					
	2 0 0		2	3					
第12項 (新幹線に係る鉄軌道用資産)	2 1 0		1	6					
	2 2 0		1	3					

地方公共団体コード						表番号		
1	2	0	2	0	1	1	7	8
2	0	2	0	1	1	7	3	

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調(1)
(法第349条の3、法第349条の3の4関係につき)

都道府県名 長野県

市町村名 長野市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
		(A) (千円)	(B)	(B)	(C)	(A) × (B)	(C) (千円)		
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 13 項	①(青函・本四 鉄道施設)	9 2 3 0	12	25 1	27 6	29		
		②(青函・本四 新線構築物)	2 4 0		1	18			
			2 5 0		1	9			
		③(青函・本四 新線立体交差化施設)	2 6 0		1	36			
			2 7 0		1	18			
		④(青函・本四 変・送電用資産)	2 8 0		1	10			
	第 14 項	(河川事業鉄軌道用資産)	2 9 0		2	3			
			3 0 0		5	6			
			3 1 0		1	6			
			3 2 0		1	3			
	第 15 項	(宇宙航空研究開発機構)	3 3 0		1	3			
			3 4 0		2	3			
	第 16 項	(海洋研究開発機構)	3 5 0		1	3			
			3 6 0		2	3			
	第 17 項	(水資源機構)	3 7 0		1	2			
			3 8 0		3	4			
	第 18 項	①(特定地方交通線)	3 9 0		1	4			
		②(新線構築物)	4 0 0		1	12			
			4 1 0		1	6			
③(新線立体交差化施設)		4 2 0		1	24				
		4 3 0		1	12				
④(河川事業鉄軌道用資産)		4 4 0		1	6				
		4 5 0		5	24				
	4 6 0		1	24					
	⑤(変・送電用資産)	4 7 0		1	12				
		4 8 0		3	20				

地方公共団体コード						表番号		
1	2	0	2	0	1	1	7	8
2	0	2	0	1	1	7	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調(1)
(法第349条の3、法第349条の3の4関係につき)

都道府県名 長野県

市町村名 長野市

区分	行番号	(1) 決定価格		(2) 課税標準の特例率		(3) (B) (C)		(4) 課税標準額	
		(A) (千円)	(B)	(C)	(A) × (B) (C)	(D) (千円)			
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第19項 (新エネルギー・産業技術総合開発機構)	9 4 9 0	12	25 1	27 3	29			
		5 0 0		2	3				
	第20項 (科学技術振興機構)	5 1 0		1	2				
	第22項 (新関西国際空港株)	5 2 0		1	2				
	第23項 (信用協同組合等)	5 3 0		3	5				
	第24項 (変・送電用資産(鉄道事業用))	5 4 0		3	5				
	第25項 (中部国際空港株)	5 5 0		1	2				
	第26項 (外国貿易用コンテナ)	5 6 0		4	5				
	第27項 (家庭的保育事業) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 7 0		1	2				
	第28項 (居宅訪問型保育事業) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 8 0		1	2				
	第29項 (事業所内保育事業) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 9 0		1	2				
	第30項 (認定生活困窮者就労訓練事業)	6 0 0		1	2				
	第31項 (国立研究開発法人日本医療研究開発機構)	6 1 0		1	3				
		6 2 0		2	3				
	(国立研究開発法人科学技術振興機構からの譲渡)	6 3 0		1	2				
第32項 (量子科学技術研究開発機構)	6 4 0		1	3					
	6 5 0		2	3					
第33項 (世界遺産)	6 6 0		1	3					
法第349条の3の4 (被災代替償却資産)	6 7 0	1,942,754	1	2		971,377			
合計	6 8 0	3,089,693	-	-		1,552,994			

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号		
1	2	0	2	0	1	1	7	4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（2）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係）

都道府県名 長野県
市町村名 長野市

区分	行番号	(1) 決定価格		(2) 課税標準の特例率		(3) (B) (C)		(4) 課税標準額	
		(A) (千円)		(B)	(C)	(A)	(B) (D)	(C) (千円)	
						×			
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	旧第1項 (送電用資産・電気事業用)	9	12	25	27	29			
		0 1 0		1	3				
		0 2 0		2	3				
		(変電所・電気事業用)	0 3 0		3	5			
		0 4 0		3	4				
		旧第2項 (ガス事業用資産)	0 5 0		2	3			
			0 6 0		5	6			
		旧第13項 (立体交差化施設)	0 7 0		-	-			
		旧第18項 (熱供給事業用資産)	0 8 0		2	3			
		旧第19項 (地下道又は跨線道路橋)	0 9 0		1	2			
		旧第21項 (車庫構築物・立体交差化施設)	1 0 0		1	3			
		旧第27項 (生物系特定産業技術研究推進機構)	1 1 0		1	6			
			1 2 0		1	3			
		旧第24項 (特定鉄道路線構築物)	1 3 0		1	2			
		旧第25項 (日本電気計器検定所)	1 4 0		1	2			
			1 5 0		1	3			
			1 6 0		1	6			
		旧第26項 (日本消防検定協会)	1 7 0		1	2			
			1 8 0		1	3			
			1 9 0		1	6			
		旧第27項 (小型船舶検査機構)	2 0 0		1	2			
			2 1 0		1	3			
			2 2 0		1	6			
		旧第28項 (軽自動車検査協会)	2 3 0	21	1	2	11		
			2 4 0	1,813	1	3	604		
			2 5 0	96	1	6	16		
		旧第31項 (社会保険診療報酬支払基金)	2 6 0		1	3			
			2 7 0		1	6			

地方公共団体コード						表番号	
2	0	2	0	1	1	7	4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（2）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係つづき）

都道府県名 長野県

市町村名 長野市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
		(A) (千円)		(B)	(C)	(A)	×	(B) (D)	(C) (千円)
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	旧第32項（高压ガス保安協会）	9	12	25	27	29			
		2	8	0	1	2			
		2	9	0	1	3			
		3	0	0	1	6			
	旧第32項（自動車安全運転センター）	3	1	0	1	3			
		3	2	0	1	6			
	旧第33項（郵便貯金・簡易生命保険管理機構）	3	3	0	1	2			
	旧第34項（有線放送電話業務用資産）	3	4	0	2	3			
		3	5	0	1	2			
		3	6	0	1	6			
	合 計	3	7	0	1,930	-	-		631

地方公共団体コード						表番号	
2	0	2	0	1	1	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調(3)
(法附則第15条関係)

都道府県名 長野県
市町村名 長野市

区分	行番号	(1)	(2)	(3)	(4)		
		決定価格 (A) (千円)	課税標準の特例率 (B)	課税標準の特例率 (C)	課税標準額 (A) × (B) / (C) (千円)		
法 附 則 第 十 五 条	第1項(倉庫等)	9 0 1 0	12	25 1	27 2	29	
		0 2 0		3	4		
	第2項(公共の危害防止施設等)	0 3 0		1	2		
		0 4 0		2	3		
		0 5 0	33,938	1	3	11,313	
		0 6 0		3	4		
		0 7 0	80,849	1	6	13,475	
		1号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	0 8 0	119,614	1	2	46,286
		5号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	0 9 0		3	4	
		旧2号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	1 0 0		1	2	
		フッ素系溶剤(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	1 1 0		-	-	
	第3項(国内路線用航空機)	1 2 0		2	5		
		1 3 0		1	4		
		1 4 0		3	8		
		1 5 0		2	3		
第5項(沖縄電力㈱)	1 6 0		2	3			
第6項(大規模地震防災応急対策用資産)	1 7 0		2	3			
第7項(日本貨物鉄道㈱の新造車両)	1 8 0		2	3			
第8項(低公害車燃料等供給施設)	1 9 0		2	3			
	2 0 0	246,400	3	4	184,800		

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
2	0	2	0	1	1	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調(3)
(法附則第15条関係つづき)

都道府県名 長野県
市町村名 長野市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
		(A) (千円)	(B)	(B)	(C)	(A) × (B)	(C) (千円)		
法 附 則 第 十 五 条	第 9 項 (国際船舶)	9 2 1 0	12	25	27 1	29 18			
	(うち特定船舶適用分)	2 2 0			1	36			
	第 10 項 ①(特定鉄道事業譲受資産)	2 3 0			1	2			
	②(新線構築物)	2 4 0			1	6			
		2 5 0			1	3			
	③(立体交差化施設)	2 6 0			1	12			
		2 7 0			1	6			
	④(河川事業鉄軌道用資産)	2 8 0			1	3			
		2 9 0			5	12			
		3 0 0			1	12			
		3 1 0			1	6			
	⑤(変・送電用資産)	3 2 0			3	10			
	第 11 項 (鉄道車両安全向上設備)	3 3 0			1	3			
	第 12 項 (低床車両)	3 4 0			1	3			
	第 13 項 (新造改良車両(鉄道事業))	3 5 0			2	3			
		3 6 0			3	5			
	第 14 項 (PFI公共施設)	3 7 0			1	2			
第 15 項 (都市再生緊急整備地域) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	3 8 0			-	-				
(特定都市再生緊急整備地域) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	3 9 0			-	-				
第 16 項 (都市鉄道施設)	4 0 0			2	3				
第 17 項 (外資埠頭公社の民営化に係る承継特例)	4 1 0			1	2				
	4 2 0			3	5				

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
2	0	2	0	1	1	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調(3)
(法附則第15条関係つづき)

都道府県名 長野県
市町村名 長野市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
		(A) (千円)	(B)	(B)	(C)	(A) × (B)	(C) (D)	(C) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条	第 18 項 (鉄道事業再構築事業)	9 4 3 0	12	25	27	1	4	29	
	第 19 項 (バイオ燃料製造設備)	4 4 0				1	2		
	第 21 項 (国際戦略港湾等の荷さばき施設等)	4 5 0					2	3	
		4 6 0					1	2	
	第 22 項 (津波対策に資する港湾施設等) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	4 7 0					2	3	
		4 8 0					-	-	
	第 24 項 (津波避難施設等) (指定避難施設(わがまち特例)適用分)	4 9 0					-	-	
		(津波避難施設等) (協定避難施設(わがまち特例)適用分)	5 0 0				-	-	
	第 25 項 (移動等円滑化のための設備)	5 1 0					2	3	
	第 26 項 (太陽光1,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 2 0					2	3	
		(太陽光1,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 3 0				3	4	
	第 26 項 (風力20kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 4 0					3	4	
		(風力20kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 5 0				2	3	
	第 26 項 (水力5,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 6 0					1	2	
		(水力5,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 7 0				3	4	
	第 26 項 (地熱1,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 8 0					2	3	
		(地熱1,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 9 0				1	2	
	第 26 項 (バイオマス10,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 0 0					1	2	
		(バイオマス10,000kw以上20,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 1 0				2	3	
	第 27 項 (鉄道耐震補強設備)	6 2 0					2	3	
	第 28 項 (特定貨物取扱埠頭の港湾施設)	6 3 0					2	3	
	第 29 項 (浸水防止用設備) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 4 0					-	-	

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
2	0	2	0	1	1	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調(3)
(法附則第15条関係つづき)

都道府県名 長野県
市町村名 長野市

区 分	行 番 号	(1)	(2)		(3)		(4)	
		決 定 価 格 (A) (千円)	課 税 標 準 の 特 例 率 (B)	(B) (C)	課 税 標 準 額 (A) × (B) (C) (千円)	(D)		
法 附 則 第 十 五 条	第 30 項 (特別特定技術基準施設の耐震化)	9 6 5 0	12	25	27	29		
		6 6 0		1	2			
		6 7 0		5	6			
		6 8 0		2	3			
	第 31 項 (無電柱化)	6 8 0		1	2			
		6 9 0		2	3			
		7 0 0		3	4			
	第 33 項 (特定事業所内保育施設) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	7 1 0	42,635	1	2			21,317
	第 35 項 (帰還環境整備推進法人)	7 2 0		1	3			
	第 36 項 (地域福利増進事業)	7 3 0		2	3			
		7 4 0		3	4			
	第 37 項 (農業協同組合等共同利用機械)	7 5 0		1	2			
	第 38 項 (認定就農者)	7 6 0		2	3			
	第 40 項 (滞在快適性等向上施設)	7 7 0		1	2			
	第 41 項 (ローカル5G)	7 8 0		1	2			
第 42 項 (シェアサイクルポート) (雨水貯留浸透施設)	7 9 0		3	4				
第 43 項 (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例) 適用分)	8 0 0		-	-				
合 計	8 1 0	523,436	-	-			277,191	

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
2	0	2	0	1	1	7	6

第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（４）
（法附則第15条関係）

都道府県名 長野県

市町村名 長野市

区分	行番号	決定価格 (A) (千円)	課税標準の特例率		課税標準額 (A) × (B) / (C) (千円)
			(B)	(C)	
			(2)	(3)	
法 附 則 第 十 五 条	旧第1項(倉庫等)				
	0 1 0		2	3	
	0 2 0		3	5	
	旧第3項(公害防止設備)	5,267	1	3	1,756
	0 4 0		2	3	
	0 5 0		3	4	
	0 6 0		1	2	
	旧第5項(公共危害防止構築物)		3	5	
	0 8 0		1	2	
	0 9 0		1	3	
	旧第6項(公害防止優良更新施設)	1,375	1	2	687
	1 0 0				
	1 1 0		2	3	
	旧第7項(産業廃棄物焼却施設等)		2	3	
	1 2 0				
	1 3 0		5	6	
	旧第7項(日本貨物鉄道(株)の新造車両)		3	5	
	1 4 0				
	旧第8項(雨水貯留浸透施設)		2	3	
	1 5 0				
	①(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)		-	-	
1 6 0					
旧第14項(旧国際電信電話(株))		3	5		
1 8 0					
1 9 0		1	2		
旧第14項(新造車両(流通業務))		2	3		
2 0 0					
2 1 0		3	5		
旧第15項(地方卸売市場)		4	5		
2 2 0					
2 3 0		3	4		
旧第17項	①(立体交差化施設)	2 4 0	1	6	
	②(旧交納付金法附則第19項)	2 5 0	-	-	
	③(旧交納付金法附則第20項)	2 6 0	-	-	
旧第19項(指定法人等の大規模外貨埠頭)	2 7 0		1	2	
旧第20項(水力発電施設の魚道)	2 8 0		2	3	
旧第20項(貨物鉄道に対する貸付資産)	2 9 0		1	2	
旧第20項(スーパー中核港湾)	3 0 0		1	2	
旧第21項(国立大学校舎)	3 1 0		1	2	
旧第27項(指定会社等の特定用途港湾施設)	3 2 0		1	2	

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
2	0	2	0	1	1	7	6

第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（4）
（法附則第15条関係つづき）

都道府県名 長野県

市町村名 長野市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
		(A) (千円)		(B)	(C)	(A)	×	(B) (D)	(C) (千円)
法 附 則 第 十 五 条	旧第29項（旧交納付金法附則第17項）	3	3	0	-	-	-	-	-
	旧第31項（熱電併給型動力発生装置）	3	4	0	5	6			
		3	5	0	11	12			
	旧第36項（公共荷さばき施設）	3	6	0	1	2			
	旧第36項（対象特定電気通信設備）	3	7	0	3	4			
	旧第37項（一般廃棄物処理施設）	3	8	0	1	2			
		3	9	0	1	4			
	旧第37項（放送ネットワーク災害対策用設備）	4	0	0	3	4			
	旧第37項（立地誘導促進施設）	4	1	0	2	3			
	旧第39項（国家戦略特区）	4	2	0	1	2			
旧第40項（ <small>（認定誘導事業により取得した公共施設等）</small> 地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	4	3	0	4	5				
旧第41項（先端設備等）	4	4	0	2,860,834	99	99			
旧第43項（経営力向上設備等）	4	5	0	2,114,216	1	2		1,057,108	
合 計	4	6	0	4,981,692	-	-		1,059,551	

※地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号		
1	2	0	2	0	1	1	7	7

第77表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調 (5)
(法附則第15条の2, 法附則第15条の3, 法附則第16条の2, 旧法附則第16条の2)

都道府県名 長野県

市町村名 長野市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
		(A) (千円)		(B)	(C)	(A)	×	(B) (D)	(C) (千円)
		9	12	25	27	29			
法 附 則 第 十 五 条 の 二	第 1 項	①(旧交付金法附則第17項・立体交差化施設)	0 1 0		1	3			
		①(JR北海道・四国に係る特例)	0 2 0		1	2			
	乗 JR北海道・四国に係る特例と法第三百四十九条の三各項目との連	②(新線構築物)	0 3 0		1	6			
			0 4 0		1	3			
		③(新線立体交差化施設)	0 5 0		1	12			
			0 6 0		1	6			
		④(新幹線鉄軌道用資産)	0 7 0		1	12			
			0 8 0		1	6			
		⑤(青函・本四 鉄道施設)	0 9 0		1	12			
		⑥(青函・本四 新線構築物)	1 0 0		1	36			
			1 1 0		1	18			
		⑦(青函・本四 新線立体交差化)	1 2 0		1	72			
			1 3 0		1	36			
		⑧(青函・本四 変・送電用資産)	1 4 0		1	20			
		⑨(河川事業等に係る鉄軌道用資産)	1 5 0		1	3			
			1 6 0		5	12			
		1 7 0		1	12				
		1 8 0		1	6				
	⑩(車庫構築物・立体交差化施設)	1 9 0		1	6				
	⑪(変・送電用資産)	2 0 0		3	10				
	⑫(新造改良車両(鉄道事業))	2 1 0		1	3				
		2 2 0		3	10				
	⑬(新造車両(流通業務))	2 3 0		3	10				
	⑭(鉄道耐震補強設備)	2 4 0		1	3				

地方公共団体コード						表番号		
1	2	0	2	0	1	1	7	7

第77表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
 規定の適用を受けるものに関する調（5）
 （法附則第15条の2, 法附則第15条の3, 法附則第16条の2, 旧法附則第16条の2
 つづき）

都道府県名 長野県

市町村名 長野市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額			
		(A) (千円)		(B)	(C)	(A)	(B) (D)	(C) (千円)			
				(B)	(C)	(A)	(B) (D)	(C) (千円)			
法附則第十五条の三	①(旅客会社等に係る承継特例)	9	2 5 0	12	25	27	3	5	29		
	旧道承 交・継 納四 付国 金に 係る の特 例、 JR北 海	②(旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)	2	6 0				-	-		
	③(JR北海道・四国に係る特例)	2	7 0				3	10			
	④(JR北海道・四国に係る特例・旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)	2	8 0				-	-			
法附則第16条の2	第11項(平成28年熊本地震被災代替償却資産)	2	9 0				1	2			
旧法附則第16条の2	旧第11項(阪神・淡路大震災・立体交差化施設)	3	0 0				1	3			
合 計		3	1 0				-	-		0	

地方公共団体コード						表番号		
1	2	0	2	0	1	1	7	8

第78表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調(6)
(法附則第56条, 法附則第56条の2等)

都道府県名 長野県

市町村名 長野市

区 分	行 番 号	決 定 価 格 (A) (千円)	(2)		(3)		(4)	
			課 税 標 準 の 特 例 率 (B)	(C)	(A) × (B) (C)	課 税 標 準 額 (D) (千円)		
法 附 則 第 56 条	第12項 (東日本大震災)	0 1 0	1	2				
	第15項 (東日本大震災・居住困難区域)	0 2 0	1	2				
法 附 則 第 五 十 六 条 の 二	旧 第 3 項 (被災代替鉄道施設等)	0 3 0	2	3				
	旧 第 4 項	①(被災特定地方交通線)	0 4 0	1	4			
		②(新線構築物)	0 5 0	1	6			
		③(新線立体交差化施設)	0 6 0	1	12			
		④(河川事業鉄軌道用資産)	0 7 0	5	24			
		0 8 0	1	12				
令和3年地方税法等改正 法附則第12条第9項 (旧法附則第64条)	(新型コロナ先端設備等) ~R3.3.31取得分 (構築物のみ)	0 9 0	99	99				
法附則第64条	(新型コロナ先端設備等) R3.4.1~取得分	1 0 0	1,001,915	99	99			
合 計	1 1 0	1,001,915	-	-			0	

地方公共団体コード						表番号			
1	2	0	2	0	1	1	7	7	9

第79表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調 (市町村計)

都道府県名 長野県

市町村名 長野市

区 分		行 番 号	(1) 納 税 義 務 者 数 (人)	(2) 課 税 標 準 額 (千 円)	
150 万 円 未 満 の も の		9 0 1 0	12 6,900	21 33 3,265,344	
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の		9 0 2 0	12 180	21 33 279,259	
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の		9 0 3 0	12 219	21 33 360,742	
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の		9 0 4 0	12 173	21 33 302,181	
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の		9 0 5 0	12 144	21 33 265,619	
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の		9 0 6 0	12 120	21 33 233,823	
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の		9 0 7 0	12 522	21 33 1,168,007	
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の		9 0 8 0	12 408	21 33 1,123,133	
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の		9 0 9 0	12 2,192	21 33 12,268,113	
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の		9 1 0 0	12 662	21 33 9,333,192	
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の		9 1 1 0	12 259	21 33 6,303,921	
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の		9 1 2 0	12 456	21 33 24,259,175	
1 億 円 以 上 の も の		9 1 3 0	12 251	21 33 246,624,121	
計		9 1 4 0	12 12,486	21 33 305,786,630	
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大臣配分	9 1 5 0	12 18	21 33 110,694,897
		知事配分	9 1 6 0	12 3	21 33 5,509,313
	法 第 743 条 関 係	9 1 7 0	12	21 33	

地方公共団体コード						表番号			
1	2	0	2	0	1	1	7	8	0

第80表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調 (個人分)

都道府県名 長野県

市町村名 長野市

区 分		行 番 号	(1) 納 税 義 務 者 数 (人)	(2) 課 税 標 準 額 (千 円)	
150 万 円 未 満 の も の		9 0 1 0	12 2,668	21 33 1,441,257	
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の		9 0 2 0	12 93	21 33 144,565	
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の		9 0 3 0	12 130	21 33 213,887	
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の		9 0 4 0	12 87	21 33 151,937	
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の		9 0 5 0	12 76	21 33 139,976	
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の		9 0 6 0	12 61	21 33 118,684	
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の		9 0 7 0	12 248	21 33 553,418	
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の		9 0 8 0	12 159	21 33 438,132	
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の		9 0 9 0	12 825	21 33 4,470,154	
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の		9 1 0 0	12 129	21 33 1,762,633	
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の		9 1 1 0	12 30	21 33 698,156	
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の		9 1 2 0	12 8	21 33 408,065	
1 億 円 以 上 の も の		9 1 3 0	12	21 33	
計		9 1 4 0	12 4,514	21 33 10,540,864	
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大臣配分	9 1 5 0	12	21 33
		知事配分	9 1 6 0	12	21 33
	法 第 743 条 関 係	9 1 7 0	12	21 33	

地方公共団体コード						表番号				
1	2	0	2	0	1	1	7	8	1	8

第81表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調 (法人分)

都道府県名 長野県

市町村名 長野市

区 分		行 番 号	(1) 納 税 義 務 者 数 (人)	(2) 課 税 標 準 額 (千 円)	
150 万 円 未 満 の も の		9 0 1 0	12 4,232	21 33 1,824,087	
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の		9 0 2 0	12 87	21 33 134,694	
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の		9 0 3 0	12 89	21 33 146,855	
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の		9 0 4 0	12 86	21 33 150,244	
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の		9 0 5 0	12 68	21 33 125,643	
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の		9 0 6 0	12 59	21 33 115,139	
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の		9 0 7 0	12 274	21 33 614,589	
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の		9 0 8 0	12 249	21 33 685,001	
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の		9 0 9 0	12 1,367	21 33 7,797,959	
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の		9 1 0 0	12 533	21 33 7,570,559	
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の		9 1 1 0	12 229	21 33 5,605,765	
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の		9 1 2 0	12 448	21 33 23,851,110	
1 億 円 以 上 の も の		9 1 3 0	12 251	21 33 246,624,121	
計		9 1 4 0	12 7,972	21 33 295,245,766	
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大臣配分	9 1 5 0	12 18	21 33 110,694,897
		知事配分	9 1 6 0	12 3	21 33 5,509,313
	法 第 743 条 関 係	9 1 7 0	12	21 33	